Ⅴ．業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は５名、６百万円であります。

２．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

３．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	備　考
実習施設（緑地実験地）	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	（注１）
実習施設（緑地実験地）	構築物	千葉県千葉市花見川区	13	（注１）
運動場(検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	（注１）
電話加入権	電話加入権	東京都文京区　他	21	（注２）

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

（注１）　売却予定のため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

（注２）　市場価格が著しく下落しておりますが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

契　約　内　容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合　計
（物性研）超強磁場1000テスラ発生装置　一式	㈱ノビテック	407	—	407
（物性研）超強磁場1000テスラ発生装置　一式	㈱ノビテック	658	—	658
（宇宙線）大型低温重力波望遠鏡施設（堀削その他）工事に伴うズリ処理等工事	神岡鉱業㈱	420	—	420
（医病）管理・研究棟等清掃業務	㈱オオケン東京支店	201	201	403
（医病）入院棟Ａ等清掃業務	㈱第一管理代行	220	220	441
（駒場Ⅰ）総合研究棟新営工事	松井建設㈱	784	—	784
（附属学校）屋内運動場新営工事	真柄建設㈱東京支店	397	—	397

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
現金及び預金	100,063	100,063	—
有価証券(投資有価証券を含む)	36,623	37,132	509
国立大学財務・経営センター債務負担金	(32,953)	(35,560)	(2,606)
未払金	(33,722)	(33,722)	(—)
リース債務	(15,047)	(15,101)	(53)

（注１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注２）　現金及び預金、未払金については短期間で決済される等のため、貸借対照表計上額を時価としております。

（注３）　金融商品の時価の算定方法

⑴　有価証券（投資有価証券を含む）

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額7,000百万円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

⑵　国立大学財務・経営センター債務負担金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑶　リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（注４）　金銭信託（貸借対照表計上額4,500百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑴有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくＰＣＢの処理義務及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染の調査義務であります。

２．資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。